

【論 説】

2014 年「経済センサス—基礎調査」の 調査結果の精度について（Ⅱ・完）

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 事業所を客体とする統計調査の実施環境と本稿の考察方法
- 3 把握された事業所数および事業所単位の集計項目の精度の状況
(以上 176 号)
- 4 把握された従業者数の精度の状況
(以下本号)
- 5 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況
- 6 むすびにかえて

4 把握された従業者数の精度の状況

本節では、事業所を調査客体とする 2014 年「経済センサス—基礎調査」の従業者数に関する結果を、接近した時点を基準日として実施された他の統計調査（総務省統計局「労働力調査」・文部科学省「学校基本調査」）の結果と比較する。

ここで個人が調査期間において複数の事業所で従業している場合の統計調査結果への反映状況に触れておこう。2006 年までの「事業所・企業統計調査」・2009 年「経済センサス—基礎調査」・2012 年「経済センサス—活動調査」・2014 年「経済センサス—基礎調査」および各年次の「学校基本調査」などの事業所・企業を調査客体とする統計調査では複数の事業所で従業している場合にはそれぞれの事業所・企業において従業員としてカウントされる。また、「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済セン

2014 年「経済センサス基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）
「サスー活動調査」ではそれぞれの事業所で従業者としてカウントされるのに対して、世帯を調査客体にして個人の就業状態を対象として毎月実施されている「労働力調査」¹⁾では「一番長い時間した仕事」²⁾をしていた事業所が属する産業だけでしか「就業者」としてカウントされない。したがって、「労働力調査」が把握した「就業者」数よりも事業所・企業を客体とする統計調査の「従業者」数は副業をもつ就業者の副業先の事業所・企業の数だけ多くなるはずである。なお、15 歳以上の個人全員の就業状態を対象としている「就業構造基本調査」（5 年周期）では副業をもつ有業者の副業先が調査されており、調査客体を学校教育法上の学校に限定した「学校基本調査」でも兼務者が調査されている。

上述の観点から 2012 年までの「就業構造基本調査」（5 年周期）が把握した副業をもつ有業者の副業先の調査結果の考察は、すでに山田（2014）において行った。非農林漁業のうち「副業を持つ有業者」は、男女とも 2002 年以降概ね 80 万人～90 万人の範囲で推移しているとの結果が得られた。

ここでは、2012 年調査の副業先の男女別・産業別の調査結果だけを再掲する。表 4-1・表 4-2 には、副業を持つ男女別有業者が 5 万人以上いる産業のうち有業者総数に対する比率が高い産業を示した。「農業、林業」（副業を持つ男女別有業者の有業者総数に対する比率は男性 7.4%）、「教育、学習支援業」（同男性 7.0%，同女性 6.7%）・「不動産業、物品賃貸業」（同男性 7.0%）・「学術研究、専門・技術サービス業」（同男性 6.2%）「医療、福祉」（同男性 5.9%）・「生活関連サービス業、娯楽業」（同女性 4.9%）・「宿泊業、飲食サービス業」（同女性 4.9%，同男性 4.2%）などにおいて高率となっている。

また、副業を持つ有業者の副業が同一産業である場合は「教育、学習支援業」（同男性 31.4%，同女性 37.5%）・「医療、福祉」（同男性 39.9%，同女性 29.0%）・「農業、林業」（同男性 31.4%）などにおいて高い。

他方、「学校基本調査」³⁾も調査対象の学校に勤務する本務教員・本務職員だけでなく兼務教員および（大学・短期大学・高等専門学校などの）兼務職

2014 年「経済センサス基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 4-1 副業を持つ有業者の本業の産業（男性・2012 年）

（単位 人）

| 本業の産業 ¹⁾ | 総数 (A) | (対有業 者総数 比率 %) | 副業の産業 | | 同一産業 従事率 (B/A) |
|-----------------------|-----------|----------------------|--------|-------------|----------------------|
| | | | | | |
| | | | 農業、林業 | 同一産業 (B) | |
| 副業を持つ有業者総数 | 1307700 | (3.6) | 352600 | 258500 | 19.8% |
| 農業、林業 | 102000 | (7.4) | 32000 | 32000 | 31.4% |
| 建設業 | 126500 | (3.1) | 62200 | 13300 | 10.5% |
| 製造業 | 158500 | (2.1) | 61900 | 13900 | 8.8% |
| 運輸業、郵便業 | 73600 | (2.6) | 25400 | 8500 | 11.5% |
| 卸売業、小売業 | 155100 | (3.2) | 31500 | 33600 | 21.7% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 55400 | (7.0) | 11000 | 10800 | 19.5% |
| 学術研究、専門・技術 サービス業 | 93100 | (6.2) | 12500 | 20700 | 22.2% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 59900 | (4.2) | 6400 | 10000 | 16.7% |
| 教育、学習支援業 | 92100 | (7.0) | 10400 | 28900 | 31.4% |
| 医療、福祉 | 99700 | (5.9) | 13500 | 39800 | 39.9% |
| サービス業（他に分類さ れないもの） | 85500 | (3.5) | 20200 | 13200 | 15.4% |

1) 副業を持つ有業者が 5 万人以上の産業だけを掲げた。

出所 統計センター（2013）

表 4-2 副業を持つ有業者の本業の産業（女性・2012 年）

（単位 人）

| 本業の産業 ¹⁾ | 総数 (A) | (対有業 者総数 比率 %) | 副業の産業 | | 同一産業 従事率 (B/A) |
|-----------------------|-----------|----------------------|-------|-------------|----------------------|
| | | | | | |
| | | | 農業、林業 | 同一産業 (B) | |
| 副業を持つ有業者総数 | 1036100 | (3.7) | 91000 | 22800 | 2.2% |
| 製造業 | 76200 | (2.3) | 12700 | 10200 | 13.4% |
| 卸売業、小売業 | 187600 | (3.7) | 15400 | 41200 | 22.0% |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 114200 | (4.9) | 7800 | 24400 | 21.4% |
| 生活関連サービス業、 娯楽業 | 69100 | (4.9) | 4200 | 10400 | 15.1% |
| 教育、学習支援業 | 112300 | (6.7) | 4300 | 42100 | 37.5% |
| 医療、福祉 | 165400 | (3.1) | 15000 | 48000 | 29.0% |
| サービス業（他に分類さ れないもの） | 57300 | (3.7) | 4800 | 9300 | 16.2% |

1) 副業を持つ有業者が 5 万人以上の産業だけを掲げた。

出所 統計センター（2013）

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

員の数も調査している（表 4-3）。その 2014 年調査によれば、本務教員は男女合わせて約 120.8 万人、兼務教員は同じく⁴⁾ 約 53.3 万人、本務職員は同じく約 44.2 万人、兼務職員は同じく約 0.9 万人とカウントされている。兼務教員・職員はそれぞれの学校でカウントが行われており、本務校がない非常勤教員もそれぞれの学校で兼務教員としてカウントされている。高等教育を中心とする学校教育では、複数の事業所で業務に従事する者が比較的多いといえる。

2014 年「経済センサス—基礎調査」（基準日は同年 7 月 1 日）とほぼ同時期に実施された 6 月末週分の「労働力調査」を比較すると、「経済センサス—基礎調査」の結果は、男性では「労働力調査」を約 5 万人上回っている

表 4-3 「学校基本調査」「経済センサス—基礎調査」「労働力調査」が把握した教職員数（2014 年）

（単位：万人）

| | 統計調査 | 学校基本調査 | | 労働力調査 | | 経済センサス —基礎調査 | 労働力調査 | |
|----|--------------------|---------------------|------|-------------------------------|-------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------|
| | 基準日 | 5月1日 | | 4月末週 | | 7月1日 | 6月末週 | |
| | 本務・ 兼務の別 | 教職員総数 ¹⁾ | | 「学校教育」 ²⁾ 就業者総数 | 職業 | 「学校教育」 従業者数 | 「学校教育」 ²⁾ 就業者総数 | 職業 |
| 男性 | 本務教員 | 68.1 | 98.7 | 74 | 教員 | 104.7 | 78 | 教員 |
| | 兼務教員 | 30.6 | | | | | | |
| | 本務職員 | 16.5 | 17.0 | 21 | その他 ⁴⁾ | | 22 | その他 ⁴⁾ |
| | 兼務職員 ³⁾ | 0.5 | | | | | | |
| 女性 | 本務教員 | 52.7 | 89.2 | 71 | 教員 | 114.1 | 78 | 教員 |
| | 兼務教員 | 22.7 | | | | | | |
| | 本務職員 | 27.7 | 28.1 | 37 | その他 ⁴⁾ | | 36 | その他 ⁴⁾ |
| | 兼務職員 ³⁾ | 0.4 | | | | | | |

1) 幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・専修学校・各種学校・大学・大学院・短期大学・高等専門学校（通信教育を含む）および高等学校の通信制を含む。

2) 事業所の所属産業が「学校教育」の就業者。 3) 大学・短期大学・高等専門学校のみの集計。

4) 「教員」以外の「保健医療」「事務」「サービス職業」「輸送・機械運転」などの職業従事者数の合計。

統計センター（2014）統計センター（2015）統計センター（2016）

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）
が、女性ではほぼ同数である。

つぎに従業者を業務に従事する事業所において把握するという点で共通である「学校基本調査」と「経済センサス—基礎調査」の接近した時点の結果を比較してみよう⁵⁾。「学校基本調査」の2014年分は2014年5月1日を基準日として実施されており、「経済センサス—基礎調査」よりも2カ月早い時点に相当する。すでに表3-4においてみたように2014年分の両調査によって把握された事業所数に大きな相違はない。両調査によって把握された従業者は、教員では男女とも「経済センサス—基礎調査」が上回っているが、職員では男女とも逆転している

表4-4は、「経済センサス—基礎調査」「学校基本調査」によって把握された従業者数を校種別に対比したものである。「学校基本調査」については「本務教員」「兼務教員」「本務職員」「兼務職員」の内訳も示した。幼稚園・小学校・特別支援学校では「経済センサス—基礎調査」によって把握された従業者数が「学校基本調査」によって把握された従業者数を上回っている

表4-4 「経済センサス—基礎調査」と「学校基本調査」の校種別従業者数
(単位 人)

| | 経済センサス —基礎調査 | 学校基本調査 | | | | |
|----------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|--------------------|
| 基準日 | 2014年7月1日 | 2014年5月1日 | | | | |
| 学校の種別 | 従業者数 | 教職員計 | | | | |
| | | | 本務教員 | 兼務教員 | 本務職員 | 兼務職員 ¹⁾ |
| 幼稚園 | 184003 | 152353 | 111059 | 21110 | 20184 | — |
| 小学校 | 537900 | 523901 | 416475 | 34956 | 72470 | — |
| 中学校・高等学校 | 676803 | 686627 | 493312 | 114873 | 78442 | — |
| 特別支援学校 | 101937 | 98310 | 79280 | 4802 | 14228 | — |
| 大学・短期大学・高等専門学校 | 543182 | 669498 | 194347 | 230353 | 235662 | 9136 |
| 専修学校・各種学校 | 124581 | 189779 | 49597 | 120330 | 19852 | — |

1) 兼務職員数の集計は、大学・短期大学・高等専門学校についてしか利用できない。
出所 統計センター（2016）・統計センター（2014）

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

が、大きな差ではない。中学校・高等学校では、「経済センサス—基礎調査」によって把握された従業者数が「学校基本調査」によって把握された従業者数をわずかに下回っている。専修学校・各種学校・大学では「学校基本調査」によって把握された従業者数が「学校基本調査」によって把握された従業者数を大幅に上回っている。これは、専修学校・各種学校・大学などにおいて本務教員以上の人数を占める兼務教員が「学校基本調査」によって各兼務先において把握されたことを反映していると考えられる。

表 4-1～表 4-4 の比較結果を全体としてみれば、学校教育などの一部の産業を除いて、副業先の産業での有業者総数に占める副業者の数はそれほど多くないといえる。

つぎに世帯を調査客体として月次で実施されている「労働力調査」による産業別の「就業者」数の結果と比較してみよう。

表 4-5 には 2001 年・2006 年「事業所・企業統計調査」・2009 年「経済センサス—基礎調査」・2012 年「経済センサス—活動調査」⁶⁾ および 2014 年「経済センサス—基礎調査」による「公務を除く非農林漁業」事業所の男女別従業者数を、同時期を対象とする「労働力調査」による「公務を除く非農林漁業就業者」数の結果と対比した。なお、「男女の別不詳」の従業者数は表 4-5 の各「経済センサス」の結果からは除外されている。

すでに述べたように、比較に用いる各統計調査による従業者の把握に問題がなければ、複数の事業所で業務に従事している人数の分だけ「労働力調査」の就業者数は「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」「経済センサス—活動調査」の「従業者」数より少なくなるはずである。

2001 年以降の「公務を除く非農林漁業」全体についての結果をみると、男性では 2009 年を除き「事業所・企業統計調査」・各「経済センサス」の結果は「労働力調査」の結果を下回っている。2014 年には「経済センサス—基礎調査」の結果は、「労働力調査」の結果を 1.2% 下回っている。

同じく女性では 2004 年・2006 年を除き各「経済センサス」の結果は「労

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）
「労働力調査」の結果を上回っている。2014 年には「経済センサス—基礎調査」
の結果は、「労働力調査」の結果を 3.2%上回っている。

2014 年の結果を産業別にみると、男性では「経済センサス—基礎調査」
の結果は「宿泊業、飲食サービス業」（「労働力調査」の結果に対する差は
48.7%）・「不動産業、物品賃貸業」（同 25.4%）・「卸売・小売業」（同
19.6%）・「医療福祉」（同 15.5%）・「他に分類されないサービス業」（同
13.9%）などにおいて「労働力調査」の結果を上回っており、他方「建設
業」（同 26.8%）・「情報通信業」（同 19.5%）・「学術研究、専門・技術サービ
ス」（同 12.8%）・「製造業」（同 11.4%）などにおいて「労働力調査」の結果
を下回っている。

同じく女性では「経済センサス—基礎調査」の結果は「不動産業、物品賃
貸業」（同 46.3%）・「宿泊業、飲食サービス業」（同 38.0%）・「サービス業
（他に分類されない）」（同 28.9%）などにおいて「労働力調査」の結果を上
回っており、他方「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 40.0%）・「情報通信
業」（同 28.1%）・「学術研究、専門・技術サービス」（同 14.3%）・「製造業」
（同 11.6%）・「建設業」（同 10.7%）などにおいて「労働力調査」の結果を下
回っている。

表 4-6 は、表 4-5 のうち 2014 年分の「非農林業従業者数」を「従業上の
地位」別に区分して「労働力調査」の結果と対比したものである。「経済セ
ンサス」の結果は「役員を除く雇用者」において「労働力調査」の結果を男
女とも大幅に上回っている。とくに「宿泊業・飲食店」・「（他に分類されな
い）サービス業」などの「役員を除く雇用者」において男女とも差が大きい。

他方、「経済センサス」の結果は男女の「個人業主」「家族従業者」・男性
の「有給役員」において「労働力調査」の結果を大幅に下回っている。とく
に「建設業」の男性・「製造業」の男女の「個人業主」において差が大きい。

このような両調査の「産業」・「従業上の地位」別の従業者数の差は「経済
センサス—基礎調査」における事業所の把握状況および回答状況の相違から
生じたのではないかと考えられる。

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 4-5 非農林漁業従業者数（就業者数）の労働力調査との対比

（実数の単位 万人）

| 年次 | 2001年・2004年・2006年 2009年 ³⁾ 2012年 ⁴⁾ 2014年 ⁵⁾ | 男性 | | | | 女性 | | | |
|-------|--|----------------------------------|-------------------------|-------|---------|----------------------------------|-------------------------|-------|---------|
| | | 事業所・ 企業統計 調査 ¹⁾ | 労働 力調査 ⁶⁾ | 差 | 差率 | 事業所・ 企業統計 調査 ¹⁾ | 労働 力調査 ⁶⁾ | 差 | 差率 |
| | | 経済セン サス— 基礎調査 | | | | 経済セン サス— 基礎調査 | | | |
| | | | | | | | | | |
| 2001年 | 非農林漁業（公務を除く） | 3153 | 3269 | — 116 | — 3.5% | 2314 | 2257 | 57 | 2.5% |
| 2004年 | 非農林漁業（公務を除く） | 2979 | 3193 | — 214 | — 6.7% | 2206 | 2275 | — 69 | — 3.0% |
| 2006年 | 非農林漁業（公務を除く） | 3094 | 3421 | — 327 | — 9.6% | 2300 | 2513 | — 213 | — 8.5% |
| 2009年 | 非農林漁業（公務を除く） | 3283 | 3185 | 98 | 3.1% | 2514 | 2492 | 22 | 0.9% |
| 2012年 | 非農林漁業（公務を除く） | 3111 | 3197 | — 86 | — 2.7% | 2419 | 2326 | 93 | 4.0% |
| 2014年 | 非農林漁業（公務を除く） | 3273 | 3313 | — 40 | — 1.2% | 2671 | 2587 | 84 | 3.2% |
| | 産業別 | | | | | | | | |
| | 建設業 | 312 | 426 | — 114 | — 26.8% | 67 | 75 | — 8 | — 10.7% |
| | 製造業 | 643 | 726 | — 83 | — 11.4% | 274 | 310 | — 36 | — 11.6% |
| | 電気・ガス・熱供給・ 水道業 | 25 | 24 | 1 | 4.2% | 3 | 5 | — 2 | — 40.0% |
| | 情報通信業 | 120 | 149 | — 29 | — 19.5% | 41 | 57 | — 16 | — 28.1% |
| | 運輸業、郵便業 | 267 | 280 | — 13 | — 4.6% | 61 | 64 | — 3 | — 4.7% |
| | 卸売・小売業 | 617 | 516 | 101 | 19.6% | 585 | 539 | 46 | 8.5% |
| | 金融・保険業 | 70 | 72 | — 2 | — 2.8% | 81 | 81 | 0 | 0.0% |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 89 | 71 | 18 | 25.4% | 60 | 41 | 19 | 46.3% |
| | 学術研究、専門・技術 サービス業 | 129 | 148 | — 19 | — 12.8% | 60 | 70 | — 10 | — 14.3% |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 223 | 150 | 73 | 48.7% | 327 | 237 | 90 | 38.0% |
| | 生活関連サービス業、 娯楽業 | 108 | 97 | 11 | 11.3% | 146 | 150 | — 4 | — 2.7% |
| | 教育、学習支援業 | 150 | 140 | 10 | 7.1% | 164 | 174 | — 10 | — 5.7% |
| | 医療、福祉 | 209 | 181 | 28 | 15.5% | 584 | 568 | 16 | 2.8% |
| | 複合サービス事業 | 32 | 35 | — 3 | — 8.6% | 20 | 22 | — 2 | — 9.1% |
| | 残余のサービス業 ⁵⁾ | 278 | 244 | 34 | 13.9% | 196 | 152 | 44 | 28.9% |
| | 就業状態不詳 | | 3 | | | | 3 | | |
| | 全産業の就業者のうち 従業上の地位不詳 | | 17 | | | | 13 | | |
| | 分類不能の産業 | | 51 | | | | 43 | | |

1) 個人経営の農林漁業・「その他の生活関連サービスのうち家事サービス住み込みのお手伝いさん」・「外国公務」・「公務（他に分類されない）」の事業所の従業者を除く。

2) 個人経営の農林漁業・「その他の生活関連サービス」のうち家事サービス・「外国公務」・「公務（他に分類されない）」の事業所の従業者を除く。「男女の別不詳」は、93124人。

3) 各経済センサスは、農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所の従業者を除く。「男女の別不詳」は2009年には179834人、2012年には85299人、2014年には85329人。

4) 労働力調査は、2001年9月・2004年5月・2006年9月・2012年1月・2014年6月各末週対象。2001年9月調査・2004年5月調査は「外国公務」を含み、他の時期の調査は除く。5) 「サービス業（他に分類されないもの）」を略記。

山田（2014）統計センター（2016）統計センター（2015）

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 4-6 従業者数・就業者数の対比（2014 年）

（単位：万人）

| 産業 従業上の地位 | 男性 | | 女性 | |
|--------------------|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|---------------------|
| | 経済センサス —基礎調査 ¹⁾ | 労働力調査 ²⁾ | 経済センサス —基礎調査 ¹⁾ | 労働力調査 ²⁾ |
| 非農林漁業（公務を除く） | 3273 | 3313 | 2671 | 2587 |
| 個人業主 ³⁾ | 146 | 314 | 60 | 129 |
| 家族従業者 | 12 | 19 | 45 | 89 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 256 | 267 | 103 | 86 |
| 役員を除く雇用者 | 2859 | 2695 | 2463 | 2271 |
| 一般常雇 | 2749 | 2532 | 2323 | 2039 |
| 建設業 | 312 | 426 | 67 | 75 |
| 個人業主 ³⁾ | 15 | 79 | 0 | 1 |
| 家族従業者 | 1 | 5 | 3 | 9 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 41 | 56 | 15 | 12 |
| 役員を除く雇用者 | 253 | 285 | 49 | 53 |
| 製造業 | 643 | 726 | 274 | 310 |
| 個人業主 ³⁾ | 13 | 27 | 1 | 11 |
| 家族従業者 | 1 | 2 | 4 | 10 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 41 | 48 | 14 | 15 |
| 役員を除く雇用者 | 588 | 649 | 255 | 274 |
| 情報通信業 | 120 | 149 | 41 | 57 |
| 個人業主 ³⁾ | 0 | 8 | 0 | 2 |
| 家族従業者 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 7 | 10 | 1 | 1 |
| 役員を除く雇用者 | 113 | 132 | 39 | 53 |
| 卸売業 | 269 | 224 | 131 | 112 |
| 個人業主 ³⁾ | 4 | 8 | 1 | 1 |
| 家族従業者 | 0 | 3 | 1 | 2 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 29 | 27 | 9 | 6 |
| 役員を除く雇用者 | 235 | 220 | 120 | 103 |
| 小売業 | 348 | 292 | 454 | 427 |
| 個人業主 ³⁾ | 29 | 41 | 11 | 20 |
| 家族従業者 | 3 | 3 | 12 | 23 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 31 | 27 | 16 | 13 |
| 役員を除く雇用者 | 285 | 220 | 415 | 370 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 89 | 71 | 60 | 41 |
| 個人業主 ³⁾ | 10 | 6 | 4 | 2 |
| 家族従業者 | 1 | 1 | 3 | 2 |

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

| | | | | |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|
| 有給役員 ⁴⁾ | 19 | 14 | 12 | 8 |
| 役員を除く雇用者 | 58 | 51 | 41 | 29 |
| 宿泊業・飲食店 | 205 | 136 | 288 | 201 |
| 個人業主 ³⁾ | 24 | 24 | 18 | 17 |
| 家族従業者 | 3 | 3 | 10 | 16 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 10 | 9 | 5 | 5 |
| 役員を除く雇用者 | 167 | 99 | 250 | 164 |
| 医療、福祉 | 209 | 181 | 584 | 568 |
| 個人業主 ³⁾ | 15 | 20 | 2 | 4 |
| 家族従業者 | 0 | 0 | 2 | 6 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 13 | 10 | 9 | 5 |
| 役員を除く雇用者 | 181 | 151 | 570 | 553 |
| 生活関連サービス業 | 108 | 97 | 146 | 150 |
| 個人業主 ³⁾ | 15 | 20 | 16 | 27 |
| 家族従業者 | 1 | 2 | 5 | 8 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 8 | 8 | 4 | 5 |
| 役員を除く雇用者 | 84 | 68 | 121 | 109 |
| サービス業（他に分類されない） | 278 | 244 | 196 | 152 |
| 個人業主 ³⁾ | 5 | 26 | 0 | 12 |
| 家族従業者 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| 有給役員 ⁴⁾ | 24 | 20 | 7 | 6 |
| 役員を除く雇用者 | 250 | 197 | 188 | 87 |

1) 2014 年 7 月 1 日。 2) 2014 年 6 月末週。 3) 労働力調査では「自営業主」。 4) 労働力調査では「役員」。

統計センター（2016）統計センター（2015）

注

- 1) 「労働力調査」の結果の標本誤差は、「経済センサス—基礎調査」との調査結果の相違と比べて大きなものではない。
- 2) 「労働力調査」「基礎調査票」第 1 面の注意書きによる。
- 3) 2012 年「経済センサス—活動調査」では民営事業所（学校教育関係では私立学校）だけが対象であるのに対して、2014 年「経済センサス—基礎調査」ではすべての事業所（同じく国立・公立・私立学校）が対象となっている。
- 4) ほかに大学・短期大学・高等専門学校の兼務職員約 9 千人が把握されている。
- 5) 把握された事業所数の相違は小さい。

5 把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況

本節では、2014 年「経済センサス—基礎調査」結果のうち把握された企業数および企業単位の集計項目の精度の状況を考察する。

まず 2014 年「経済センサス—基礎調査」が把握した企業数自体を、活動中の企業数に関する他のデータ（国税庁・財務省・民間の信用調査機関による把握数）と比較してみよう。

表 5-1 には資本金階級別に 2013 年度分の「国税庁による把握数」と「法人企業統計調査」と対比した。「国税庁による把握数」は 2013 年 4 月から 2014 年 3 月末までの 1 年間に事業年度末を迎えた法人が提出した確定申告書に基づく「会社標本調査」において母集団名簿として利用された企業の総数である¹⁾。2011 年度から資本金額の集計区分が「経済センサス—活動調査」とは完全には対応しない方式²⁾に変更されているので、資本金額の両統計の区分が対応する 1 億円だけで区分して比較した。また、年度内に生じた企業数の変動³⁾も考慮しなければならないが、「会社標本調査」の母集団の企業総数は、2010 年度から 2014 年度をみる限り約 254 万社～約 262 万社という比較的狭い範囲でしか変動していない⁴⁾。したがって、2013 年度の「国税庁による把握数」は「経済センサス—基礎調査」の実施時期である 2014 年 7 月に実際に活動していた法人数にかなり近いとみなしてよいのではないかと考えられる。

2014 年「経済センサス—基礎調査」の「会社企業」の把握数（約 175 万社）は、「会社標本調査」の母集団企業数（約 260 万社）よりもかなり少ない。前者の後者に対する比率は約 67% である。1996 年～2006 年の「事業所・企業統計調査」が把握した企業数の同一年次に「会社標本調査」の母集団企業総数に対する比率をみると、「事業所・企業統計調査」による把握企業数の「国税庁による把握数」に対する比率は 1996 年の約 69% から 2006 年の約 58% まで低下傾向にあったが、2009 年「経済センサス—基礎調査」

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 5-1 把握された会社企業数の資本金規模別比較

| 対象期間（基準日） 作成機関 統計調査 | 2014 年 7 月 総務省 経済センサス —基礎調査 ¹⁾ (A) | 2013年度 国税庁 会社標本調査 ²⁾ (B) | 差 (A)／(B) | 2014 年度 財務省 法人企業統計調査 ³⁾ | |
|---------------------------|---|--|------------------|--|--------------|
| | | | | 金融保険 業を除く | 金融保険 業を含む |
| 資本金額 | | | | | |
| 総数 (S 公務を除く) | 1750071 | 2595903 | 67.4% | 2749619 | 2806684 |
| 1 億円未満 | 1636788 | 2555693 | 64.0% | 2719252 | 2774295 |
| 1 億円以上 | 29937 | 28647 | 104.5% | 30387 | 32389 |
| 資本金額不詳 | 83346 | — | — | — | — |
| 連結子法人 | — | 10171 | — | — | — |

1) 金融保険業を含む会社企業。

2) 2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日までの間に終了した調査対象法人の各事業年度（この間に事業年度が 2 回以上終了した法人にあってはその全事業年度）を対象として、2014 年 7 月 31 日現在でとりまとめている。標本法人の基礎データは、税務署に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づき、税務署及び国税局において作成している。金融保険業を含む。

3) 2014 年 3 月末現在の法人名簿その他財務省資料による。ただし、資本金 1 億円未満は 2013 年 10 月末現在。

統計センター（2016）国税庁（2015）財務総合政策研究所（2015）

では約 69%と 1996 年とほぼ同じ水準まで回復した。この比率は 2012 年「経済センサス—活動調査」では約 66%とやや低下し、2014 年「経済センサス—基礎調査」では上述のように約 67%とやや上昇している。

各年次について両統計の把握企業数を資本金規模別にみると、「会社標本調査」の母集団企業数との差は資本金規模が小さい企業ほど毎回大きかった。2014 年調査の場合、2 区分についてしか比較できないが、資本金 1 億円以上の企業では「会社標本調査」の母集団企業の約 105%に相当する数を把握しているのに対して、資本金 1 億円未満の企業では同じく約 64%に相当する数しか把握していない⁵⁾。

また、2000 年以降の「国税庁による把握企業数」は、同じ範囲の企業を対象とする財務省「法人企業統計調査」の母集団企業数⁶⁾よりも数%少ない水準で推移している⁷⁾。「法人企業統計調査」の企業名簿は、財務省と内閣府が 2004 年以降共管で実施している「法人企業景気予測調査」において母

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）
集団名簿として利用されている。他方、「事業所・企業統計調査」から得られた企業名簿は、「法人企業統計調査」が「金融保険業」の企業を対象としていなかった 2007 年度以前の調査だけにしか「法人企業景気予測調査」において「金融保険業」の母集団企業名簿として利用されていない。「法人企業統計調査」から得られた企業名簿のカバレッジの方が高いと評価されているためであろう^{8) 9)}。

つぎに両調査が把握した企業数を 2013 年度の「会社標本調査」の業種分類に揃えて比較してみよう（表 5-2）。一部の業種については両調査の対応は不完全である¹⁰⁾ものの、「鉱業、採石業、砂利採取業（「会社標本調査」の母集団企業数に対する 2014 年「経済センサス—基礎調査」の把握数の比率は約 36%）」・「金融保険業（同約 53%）」・「不動産業（同約 56%）」などにおいて大きな差がみられる。これらの業種は小規模企業が多いので、表 5-1 が示す「経済センサス—基礎調査」による資本金 1 億円未満の企業の把握数が少ない結果と対応している。

さらに、個別企業の信用情報を収集している民間調査機関による接近した時点についての把握企業数は「経済センサス—活動調査」の結果を大幅に上回っている¹¹⁾。

以上のような比較の結果から 2014 年「経済センサス—基礎調査」が把握した企業は、実地調査の時点で実際に活動していた企業と比べてかなり少ないのではないかと推測される。

つぎに 2014 年「経済センサス—基礎調査」が把握した企業について企業単位の集計項目における「不詳」発生の状況をみてみよう。表 5-3 は、「不詳率」の 2009 年「経済センサス—基礎調査」・2012 年「経済センサス—活動調査」との変動の状況をみたものである。「不詳率」は「外国資本比率」「国内従業者の男女別」を除く 3 項目において上昇している。

つづいて 2014 年「経済センサス—基礎調査」の結果における企業単位の調査項目の属性別の「不詳」発生状況をみてみよう。表 5-4 は、資本金規模別に 4 つの調査項目における「不詳」率を示したものである。まず「資本金

表 5—2 把握された会社企業数の業種別比較

| 対象期間 (時点) 作成機関 統計調査 | 2014 年 (7 月 1 日) 総務省 経済センサス—基礎調査 | 2013 年度 2014 年 (7 月 31 日) 国税庁 会社標準調査 | 2014 年度 財務省 法人企業統計調査 | 2014 年 総務省 経済センサス— 基礎調査 ⁹⁾ | 2013 年度 国税庁 会社標準 調査 | 差 | 2014 年度 財務省 法人企業 統計調査 ⁹⁾ |
|------------------------------|---|---|----------------------------|--|------------------------------|---------|--|
| | 業種分類 | 法人数総数 | 法人数総数 | (A) | (B) | (A)／(B) | |
| | 会社企業：全産業 (S 公務を除く) | 法人数総数 | 法人数総数 | 1750071 | 2595903 | 63.6% | 2749619 |
| | 農林漁業 | 農林水産業 | 農林水産業 | 19449 | 27088 | 71.8% | 26008 |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1318 | 3669 | 35.9% | 3886 |
| | 建設業 | 建設業 | 建設業 | 303805 | 412781 | 73.6% | 457437 |
| | 製造業・新聞業・出版業 ¹⁾ | 製造業 ²⁾ | 製造業 | 275099 | 347648 | 79.1% | 361327 |
| | 卸売業 | 卸売業 | 卸売業 | 181511 | 245442 | 74.0% | 270051 |
| | 小売業 | 小売業 | 小売業 | 266832 | 336594 | 79.3% | 368188 |
| | 飲食サービス業 | 料理飲食旅館業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 108772 | 122663 | 88.7% | 145577 |
| | 金融業、保険業 | 金融保険業 | 金融保険業 | 23971 | 45398 | 52.8% | 57065 |
| | 不動産業 | 不動産業 | 不動産業 | 160081 | 286560 | 55.9% | 310413 |
| | 運輸業、郵便業、通信業・放送業、電気・ガス・熱供給・水道業 ³⁾ | 運輸通信公益事業 ⁴⁾ | 運輸通信電気など ⁷⁾ | 58285 | 83260 | 70.0% | 191478 |
| | サービス業・その他 ⁵⁾ | サービス業 ⁶⁾ | サービス業 ⁸⁾ 、物品賃貸業 | 355538 | 684800 | 51.9% | 613254 |
| | 会社以外の法人 | その他の法人 (再掲) 企業組合 (再掲) 医療法人 (再掲) | | 258497 | 64000 | | |
| | 医療業 | 連結法人 連結親法人 連結子法人 | | 51504 | 1202 | | |

- 1) 「製造業」270509 社、「出版業」3765 社、「新聞業」827 社が含まれている。2) 「出版印刷業」34514 社が含まれている。
3) 「運輸業・郵便業」55217 社、「通信業」1209 社、「放送業」940 社、「電気・ガス・熱供給・水道業」1019 社。4) 「通信業」「放送業」が含まれている。
5) 「物品賃貸業」11102 社、「教育、学習支援業」17840 社、「生活関連サービス」69422 社、「郵便局」86 社、「医療、福祉」39187 社、「情報サービス業」24903 社、「インターネット附随サービス業」3909 社、「学術研究、専門・技術サービス業」86735 社、「映像・音声・文字情報制作業」12661 社が含まれている。
6) 「情報サービス業」15111 社、「情報通信業」109663 社、「電気業」1625 社、「ガス・熱供給・水道業」679 社が含まれている。
7) 「運輸業、郵便業」79511 社、「情報通信業」109663 社、「電気業」1625 社、「ガス・熱供給・水道業」679 社が含まれている。
8) 「宿泊業、飲食サービス業」を除く「サービス業」。
9) 2014 年 3 月末現在の法人名簿その他財務省資料による。ただし、資本金 1 億円未満の法人は 2013 年 10 月末現在。
統計センター (2016) 国税庁 (2015) 財務総合政策研究所 (2015)

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 5-3 調査結果に「不詳」が発生した会社企業数

| 調査項目 | 資本金額 | 外国資本比率 | 決算月 ¹⁾ | 国内事業所の所在地 ²⁾ | 国内従業員の男女の別 |
|-------|--------------|----------------|-------------------|-------------------------|----------------|
| 対象 | 公務を除く全会社企業 | 同左 | 同左 | 国内支所のある複数事業所企業等 | 公務を除く全会社企業の従業者 |
| 年次 | 実数 (比率) | 実数 (比率) | 実数 (比率) | 実数 (比率) | 実数 (比率) |
| 2009年 | 12334 (0.68) | 12227 (0.68) | 76598 (4.24) | 13826 (4.82) | 93124 (0.23) |
| 2012年 | 76388 (4.48) | 218493 (12.80) | 86431 (5.06) | 15042 (5.52) | 175639 (0.44) |
| 2014年 | 83346 (4.76) | 152693 (8.72) | 112688 (6.44) | 38333 (10.91) | 80583 (0.14) |

1) 2014 年調査では「決算月不詳」の集計数が公表されていないので、この表では 1 月～12 月の各月決算の企業数の合計から総数および「年 2 回決算の企業数」を控除した残余を掲げた。

2) 総数から「都道府県内のみに支所を持つ企業」「都道府県外に支所を持つ企業」を控除して算出した。

出所 統計センター (2016)

額」が「不詳」であった企業（約 8.3 万社）では 4 項目とも「不詳」率が大半の企業よりも非常に高く、このような企業では回答に対する協力度が全般に低かった結果ではないかと考えられる。

「資本金額」を回答した企業についてみると、「売上金額」は大企業ほどやや「不詳」率が高くなっている。「外国資本比率」の項目では小規模企業ほど「不詳」率が高くなっている。「決算月」の項目では資本金規模が資本金 300 万円未満の企業（約 10.9 万社）において「不詳」が 5% 近い。「従業員の男女の別」の項目だけは、すべての規模の企業において「不詳」率はきわめて低い。この項目の「不詳」は、回答を意識的に忌避している場合が「不詳」に含まれていると考えられる他の項目とは異なり、単純な記入ミスの結果と考えられる。

また、常用雇用者数の規模別の「不詳」率（表 5-5）は、「従業員の男女別」項目では規模が小さいほど低く、「売上（収入）金額」「決算月」項目では規模が小さいほど高い傾向となっている。小規模の企業では経理業務の処理体制が整った企業が少ないことなどが作用しているのではないかと考えられる。

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 5-4 資本金規模別「不詳」発生状況

（比率の単位：％）

| 調査項目 | | 外国資本 比率 ¹⁾ | 決算月 ²⁾ | 売上（収 入）金額 | 従業員の 男女の別 ³⁾ |
|----------|----------------------|--------------------------|-------------------|--------------|----------------------------|
| 対象 | | 公務を除く 会社企業 | 同左 | 同左 | 国内従業 者総数 |
| 2012 年調査 | 総数 | 1706470 | 1706470 | 1706470 | 40031485 |
| | （不詳実数） | (218493) | (86431) | (239588) | (175639) |
| | 不詳比率 | 12.80 | 5.06 | 14.04 | 0.44 |
| 2014 年調査 | 総数 | 1750071 | 1750071 | 1750071 | 42196964 |
| | （不詳実数） | (152693) | (112688) | (289738) | (76799) |
| | 不詳比率 | 8.72 | 6.44 | 16.56 | 0.18 |
| | （資本金額） | | | | |
| | 300 万円未満 | 10.65 | 4.53 | 13.06 | 0.02 |
| | 300 万円～500 万円未満 | 3.52 | 2.20 | 13.88 | 0.01 |
| | 500 万円～1000 万円未満 | 4.70 | 2.15 | 12.28 | 0.01 |
| | 1000 万円～3000 万円未満 | 3.40 | 2.18 | 14.56 | 0.05 |
| | 3000 万円～5000 万円未満 | 3.68 | 1.89 | 14.02 | 0.05 |
| | 5000 万円～1 億円未満 | 4.28 | 2.33 | 15.17 | 0.05 |
| | 1 億円～3 億円未満 | 4.83 | 2.67 | | 0.18 |
| | 3 億円～10 億円未満 | 5.66 | 3.33 | } 16.02 | 0.92 |
| | 10 億円～50 億円未満 | 5.75 | 3.58 | | 0.34 |
| | 50 億円～ | 4.57 | 2.51 | | 0.28 |
| | 資本金額不詳 ⁴⁾ | 100.00 | 88.37 | 69.13 | 0.68 |

1) 総数から「33.4%未満」「33.4%以上」を控除して算出した。

2) 総数と「年 2 回決算の企業数」の合計から「1 月」～「12 月」を控除して算出した。

3) 総数から「男」「女」を控除して算出した。

4) 83346 社。

出所 統計センター（2016）

つぎに「経済センサス—基礎調査」の企業単位の集計項目の「不詳」率を業種別にみてみよう（表 5-6）。

すべての業種の企業を対象に調査された項目のうち「売上（収入）金額」では全産業についての「不詳」率が約 14%と他の項目よりもかなり高くなっている¹²⁾。この項目は 2009 年「経済センサス—基礎調査」には設けられ

2014 年「経済センサス基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

表 5-5 常用雇用者数規模別「不詳」率

(単位：％)

| 調査項目 | 従業者の 男女の別 | 売上（収入） 金額 | 決算月 |
|---------------------|-------------------|--------------|---------|
| 対象企業 | 全企業 ¹⁾ | 同左 | 会社企業 |
| 母数 | 56248189 | 4098284 | 1750071 |
| 全規模 ²⁾ | 0.14 | 13.85 | 6.44 |
| 常用雇用者数規模 （海外を含む） | | | |
| 0～4 人 | 0.01 | 12.87 | 5.82 |
| 5～9 人 | 0.01 | 14.42 | 6.40 |
| 10～19 人 | 0.02 | 18.42 | 9.37 |
| 20～29 人 | 0.01 | 18.33 | 7.43 |
| 30～49 人 | 0.02 | 19.04 | 6.68 |
| 50～99 人 | 0.04 | 19.07 | 6.22 |
| 100～299 人 | 0.07 | | 5.39 |
| 300～999 人 | 0.24 | } 17.78 | 4.07 |
| 1,000～1,999 人 | 0.18 | | 2.65 |
| 2,000～4,999 人 | 0.45 | | 1.65 |
| 5,000 人以上 | 0.40 | | 1.34 |

1) 「公務」を除く。個人企業・会社以外の法人を含む。

2) 「常用雇用者数」項目には「不詳」は発生していない。

出所 統計センター（2016）

ていなかった。業種別にみると、「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「運輸業、郵便業」などの企業において全体の「不詳」率と比べて高くなっている。経営組織別にみると、個人企業は低く、会社企業が高い。会社企業の中では「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」において「不詳」率が4分の1を超えている。この情報の自社の課税関連での利用が想起されているのではないだろうか。

「資本金」の項目では、全産業についての「不詳」率は約5%と低いが、「複合サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」では「不詳」率が15～19%に達している。「外国資本比率」の項目では、全産業についての「不詳」率

表 5-6 業種別「不詳」発生比率

| 調査項目 | | 売上（収入）金額 | | | | 外国資本比率 | | 支所数 ¹⁾ | 従業者の男女の別 | | | | | | | | |
|---------------------|--|---------------|--|-----------|-------|----------|-------|-------------------|----------|-----------|-------|-----------|--|----------|--|------------|--|
| | | 企業総数（個人企業を含む） | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査対象 | | 個人 | | 会社以外の法人 | | 会社企業 | | 複数事業所企業（会社企業のみ） | | | | | | | | | |
| 経営組織 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (企業数) | | (2089716) | | (258497) | | (1750071) | | (1750071) | | (1750071) | | (292919) | | (56248189) | |
| A～R 全産業（S 公務を除く） | | | | 13.85 | 11.57 | 13.92 | 16.56 | 4.76 | 8.72 | 6.44 | 10.71 | 0.14% | | | | | |
| A～B 農林漁業 | | | | 8.48 | — | 5.91 | 9.43 | 2.01 | 5.17 | 3.08 | 11.22 | 0.01% | | | | | |
| A 農業、林業 | | | | 8.39 | — | 5.90 | 9.38 | 2.08 | 5.38 | 3.24 | 11.67 | 0.01% | | | | | |
| B 漁業 | | | | 9.17 | — | 6.10 | 9.77 | 1.53 | 3.74 | 2.01 | 7.56 | 0.00% | | | | | |
| C～R 非農林漁業（S 公務を除く） | | | | 13.88 | 11.57 | 14.15 | 16.64 | 4.79 | 8.76 | 6.48 | 10.71 | 0.14% | | | | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | | | | 12.07 | 8.57 | 8.43 | 12.67 | 2.20 | 5.39 | 2.88 | 9.57 | 0.14% | | | | | |
| D 建設業 | | | | 11.44 | 8.68 | 8.83 | 12.83 | 2.56 | 4.99 | 3.52 | 12.12 | 0.05% | | | | | |
| E 製造業 | | | | 12.20 | 9.28 | 7.13 | 13.82 | 2.33 | 5.38 | 3.72 | 8.60 | 0.20% | | | | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | 10.74 | 20.00 | 8.16 | 10.89 | 2.94 | 7.95 | 5.20 | 10.32 | 0.00% | | | | | |
| G 情報通信業 | | | | 20.36 | 19.78 | 16.04 | 20.45 | 4.29 | 9.53 | 7.04 | 14.64 | 1.12% | | | | | |
| H 運輸業、郵便業 | | | | 15.20 | 14.89 | 10.77 | 15.42 | 3.57 | 7.01 | 4.92 | 10.09 | 0.12% | | | | | |
| I 卸売業、小売業 | | | | 12.58 | 9.44 | 8.58 | 15.81 | 4.56 | 8.67 | 6.16 | 10.05 | 0.08% | | | | | |
| J 金融業、保険業 | | | | 12.88 | 11.38 | 8.53 | 13.63 | 3.61 | 8.03 | 4.83 | 12.86 | 0.05% | | | | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | | | | 15.94 | 13.77 | 17.77 | 17.78 | 3.14 | 6.48 | 4.75 | 12.50 | 0.09% | | | | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | | | | 13.59 | 11.53 | 14.56 | 15.94 | 3.67 | 8.00 | 5.45 | 13.96 | 0.20% | | | | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | | | | 19.43 | 17.45 | 20.21 | 27.37 | 14.74 | 21.33 | 17.99 | 11.49 | 0.31% | | | | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | 12.08 | 8.99 | 14.59 | 25.94 | 12.13 | 18.20 | 15.04 | 9.54 | 0.01% | | | | | |
| O 教育、学習支援業 | | | | 14.54 | 12.25 | 12.28 | 27.66 | 12.94 | 19.46 | 15.88 | 11.76 | 0.03% | | | | | |
| P 医療、福祉 | | | | 11.97 | 9.19 | 13.79 | 19.88 | 11.40 | 20.97 | 14.18 | 12.92 | 0.05% | | | | | |
| Q 複合サービス事業 | | | | 5.54 | 3.17 | 8.15 | 15.12 | 18.60 | 33.72 | 19.77 | 25.00 | 0.01% | | | | | |
| R サービス業（他に分類されないもの） | | | | 14.82 | 10.49 | 15.25 | 16.66 | 4.31 | 8.29 | 6.02 | 11.64 | 0.07% | | | | | |

1) 海外の支所を含む。

出所 統計センター（2016）

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）は約 9%と中程度であるが、「複合サービス事業」「宿泊業、飲食サービス業」では「不詳」率が 21～34%に達している。

「決算月」の項目では、「複合サービス事業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」などの企業において「不詳」率が 15～20%に達しており、全体の約 6%と比べてかなり高くなっている。

複数事業所を持つ企業に調査された「支所数」の項目では、「不詳」率が「複合サービス事業」「情報通信業」などの企業において 15%～25%と全体の約 11%と比べて高くなっている。「従業員の男女の別」は、1%を超えている「情報通信業」を除いて全般に低い。

企業内での統計調査に対する回答体制が整っていない場合が一般に多いと考えられる資本金額が小さい企業が多い業種において各調査項目の「不詳」率が全般に高くなっているといえよう。

注

- 1) この結果は、国税庁に提出された対象事業年度分の法人税の確定申告書等に基づいて作成されたものである。調査対象の範囲は株式会社（旧有限会社を含む）・合名会社・合資会社・合同会社・協業組合・特定目的会社・企業組合・相互会社・医療法人計約 262 万法人である。このうち企業組合・相互会社・医療法人を除く法人数は、約 254 万社である。国税庁（2015）
- 2) 資本金額の区分の境界値が、「以上」から「超」に変更された。
- 3) 法務省「登記統計」によれば、2012 年～2014 年における年間設立登記数は株式会社では 8.1 万社～8.6 万社前後、合同会社では 1.1 万社～2.0 万社、合資会社では数千社程度である。法務省（2015）また、この時期の倒産企業および休廃業・解散企業数は、企業情報機関によれば年間 3 万社弱と推定される。東京商工リサーチ（2015）・帝国データバンク（2015）
- 4) 「会社標本調査」の対象期間は、2006 年にそれ以前の「2 月～翌年 1 月」から「4 月～翌年 3 月」へ変更されたが、この変更の前後での把握された企業総数の相違は約 400 社にすぎなかった。
- 5) 国税庁（2016）によれば、2014 年度についての法人による消費税の納税申告件数（2015 年 5 月までの申告）は、約 184 万件となっている。期限までに消費税の納税申告を行わなかった法人を含めると、2014 年度にはこれ以上の数の法人が活動していたと考えられる。2014 暦年にはこのほかに個人事業者による消費税の納税申

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

告件数が約 113 万件記録されている。

- 6) 「法人企業統計調査」の対象企業名簿に登録されている企業数を指す。
- 7) 2014 年 3 月 31 日を基準日として実施された「経済産業省企業活動基本調査」の対象企業数（資本金または出資金 3000 万円以上、非正規従業員を含む従業者 50 人以上、農林業・建設業・運輸業など一部業種除外）37025 社は、2014 年「経済センサス—基礎調査」による同一属性の把握企業数よりもやや多い。なお、2014 年「経済産業省企業活動基本調査」の対象企業数に対する回収率は 85.6%であった。経済産業省（2015）
- 8) 「物品賃貸業」は「会社標本調査」では、「サービス業」に含まれている。
- 9) 調査実施官庁の担当者の把握企業数の相違に関する認識も次のようなものである。「経済センサスの結果は暦年で、法人企業統計の結果は年度単位と調査時点に若干の差があるが、企業ベースで比較すると、法人企業統計の母集団 280 万社に対し経済センサスの法人企業数は 171 万社、売上高は法人企業統計の 1476 兆円に対し経済センサスは 1189 兆円という違いがある。……法人企業統計の母集団との乖離理由は分からない。」統計委員会（2013）
- 10) 財務省（2016）
- 11) 東京商工リサーチ社は自社が企業情報を保持している全国の個別企業数を 2014 年 9 月現在 265 万社としている。東京商工リサーチ（2014）
- 12) 2014 年「経済センサス—基礎調査」による全業種に関する売上高総額は 1377 兆 7208 億円（2013 年暦年）であり、他方 2014 年度の売上金額を対象とする財務省「法人企業統計」（営利法人限定）による全業種に関する総額は 1409 兆 1572 億円、2014 年度の営業収入を対象とする国税庁「会社標本調査」（連結法人を含む）は 1538 兆 0206 億円であった。

5 むすびにかえて

本稿の考察には、関連データの入手の制約などから一定の限界があるものの、次のように要約できよう。2014 年「経済センサス—基礎調査」の結果の精度は、複数の事業所を傘下に持つ企業の本所から得た情報の利用などが相当な効果をあげているものの、回答に対する協力意向の全般的な減退傾向や「売上金額」などの回答をためらう調査項目が追加されたことなどを受けて零細規模の事業所・大都市に所在する事業所・企業内の地位が支所である事業所・特定業種の企業などの把握の程度・回答内容などにおいて問題がかなり深刻化しているのではないかと考えられる。したがって、調査結果の利

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）
用の際には以前よりも注意が必要といえよう。これらの点については、早い
機会に再度とりあげることにしたい。

【参考文献】

- 山田 茂（2012）「2009 年『経済センサス—基礎調査』の調査結果の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』第 159 号
- 統計委員会（2013）「統計委員会基本計画部会第 1 ワーキンググループ会合（第 2 回）議事概要」統計委員会サイト（http://www5.cao.go.jp/statistics/2013renewwg/wg1/wg1_2/gaiyou.pdf）
- 統計センター（2013）「就業構造基本調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）
- 東京商工リサーチ（2014）「2013 年『休廃業・解散企業動向』調査～年間倒産の 2.6 倍～」同社サイト（http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20140210_03.html）
- 山田 茂（2014a）「2012 年『経済センサス—活動調査』の調査結果の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』第 168 号
- 山田 茂（2014b）「事業所・企業を調査客体とする統計調査による従業者数の精度の検討」国士舘大学政経学会『政経論叢』第 169 号
- 東京商工リサーチ（2014）「2014 年全国社長の年齢調査」同社サイト（https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20141002_01.html）
- 法務省（2015）「【登記統計 統計表】」法務省サイト（http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touki.html）
- 東京商工リサーチ（2015）「2014 年『休廃業・解散企業』動向調査」同社サイト（http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20150209_07.html）
- 財務総合政策研究所（2015）「1. 業種別，規模別母集団分布表 法人企業統計年報特集（平成 26 年度）」『財政金融統計月報』第 762 号
- 国税庁（2015）「会社標本調査結果」国税庁サイト（<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>）
- 帝国データバンク（2015）「第 7 回：全国「休廃業・解散」動向調査（2014 年度）」同社サイト（<http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p150408.html>）
- 統計センター（2015）「労働力調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）
- 経済産業省（2015）「平成 26 年企業活動基本調査確報 利用上の注意」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2/h26data/riyochu1.pdf>）
- 総務省統計局（2016）「経済センサス—基礎調査」総務省統計局サイト（<http://>

2014 年「経済センサス—基礎調査」の調査結果の精度について（Ⅱ・完）（山田）

www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm)

統計センター（2016）「経済センサス—基礎調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/>）

経済センサス—活動調査に関する研究会（2016）「経済センサス—活動調査 試験調査—中間報告」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/e-census/katsuken/pdf/kk020201.pdf>）

国税庁（2016）「3 間接税 消費税」国税庁サイト（http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/shohi2014/pdf/07_kazeijokyo.pdf）

財務省（2016）「調査対象業種の変遷（年次別調査）」財務省サイト（<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/nenpohensen.pdf>）